

はしがき

2020年度に組織された「近代関西経済の発展とアジア・アフリカの国際関係史研究班」は、主として近代関西経済の発展についてアジアとアフリカの国際関係から考察することを目的としており、各班員が各々実証的な研究を持ち寄ることにより、これまでの先行研究では正面から十分に取り上げられてこなかったテーマから新たな知見をこの分野の研究に加えたいと活動してきた。本研究双書は、その活動の前半部分にあたる2020年度と2021年度の研究成果をまとめたものである。

本研究班は、班員5名と非常勤研究員2名で組織されており、研究双書には班員5名が寄稿している。まず第1章で木山実は、日本経済を長年牽引している関西に源流を持つ大手商社である伊藤忠商事と丸紅を取り上げ、この2社が共有する伊藤忠兵衛家の貿易事業が明治期後半から大正期にかけての時期、どのように海外への進出を画策あるいは展開したのか、そして現地にどのようにして支店や出張所を設けたのか、実証的に明らかにしている。その中でも本稿では特に現地で必要とされる要員をどのように確保あるいは充当したのか、詳細な分析を加えている。ついで第2章では西村成弘は、大正から昭和初期の大阪が「東洋のマンチェスター」と表現される目覚ましい経済発展を遂げた点に注目し、そのような経済発展の特徴を様々な発明活動のイノベーションの観点から実証的に明らかにしている。その際、発明活動のイノベーションがどのように促され、それらの成果が実際にどのように保護されたのか、企業特許をはじめとする特許制度を軸に描いている。その上で数多くの発明活動から得られた果実をどのように実際の生産組織である企業のかたちへ導くのか、特許との関係で詳細な分析が行われている。第3章では西村雄志が1920年代のインドにおける銀行業の概観を行っている。周知のように1920年代の関西経済を牽引していた産業は綿業であり、その原材料となる綿花を主として供給していたのがインドであった。そのため綿花取引に関わる金融は大変重要であり、当時のインドに拠点を置く金融組織との密接な関係は関西経済にとって重要なものであった。そのため本稿は、当時のインドにおける銀行業の活動について概観

することにより、関西経済との関係性を考える一助になるものと言える。第4章では石川亮太が近代大阪における朝鮮米の流通の実態について、詳細な一次史料を駆使して明らかにしている。韓国が日本に併合される以前から朝鮮半島の米は大阪で流通・消費されており、併合後はさらにその流通量と消費量が増加した。そして、大阪が急激な工業化や都市化を成し遂げ、多くの工場労働者や企業で働く賃金労働者が大阪や周辺地域に居住していく中で、朝鮮半島から供給された米は、それらの人々の生活を支える重要な食糧として大きな役割を果たした。本稿は、そのような朝鮮半島から大阪に供給された米に関して、商人と同業組合の立場を中心に緻密な分析が加えられている。そして第5章において北波道子は、戦後日本のアジア政策の重要な柱とも言える ODA について、ここ 50 年間の日本型 ODA と呼ばれる日本がアジアに実施した「対外援助」について、その歴史を概観することにより、アジア経済の発展に日本の ODA がどのように貢献することができたのか、特にインフラ建設の観点から本稿は実証的な検討を加えている。近年は日本が実施する ODA に対する各国の評価も変化しつつあり、経済発展が目覚ましいアジアにおける日本型 ODA はどのような内容のものであるべきか、改めて歴史的視座からその役割を再検討する必要に迫られている。関西経済は歴史的にもアジアとの経済関係が密接な地域であり、今後の関西経済とアジア、そしてこれから間違いなく関係を強めなくてはならないアフリカとの関係を考えていく上で、本稿から得られる示唆は大変有益なものと言える。

このように本研究双書に収録されている論考は、いずれもこれまでの先行研究では十分に描き出されていないテーマであり、双書としての一貫性はないものの、むしろ多様なテーマを取り上げる事により、今後の関西経済とアジアあるいはアフリカとの関係性を歴史的視座からより多面的に考えるための示唆を数多くの内包したものになっていると考えている。本研究双書を踏まえて 2022 年度と 2023 年度にさらに各班員が自らの研究を深め、2024 年度中により一層充実した内容で最終的な成果刊行物としてまとめたいと考える。

2023（令和 5）年 1 月

近代関西経済の発展とアジア・アフリカの国際関係史研究班

主幹 西村 雄志